

報 告 書

開 催 日 時	令和 8 年 8 月 26 日（水）19 時 00 分～20 時 00 分		
自治協議会名	島ヶ原地域まちづくり協議会	開 催 場 所	島ヶ原地区市民センター
出席議員	寺村京子、内原篤、北山太加視、福村教親、北森徹、上田宗久、百上真奈		
	班 長	寺村 京子	記録・報告者 内原 篤
参加人数	18 名		

【主な意見・提言等】

今回の意見交換会では、主に次の 3 つのテーマについて意見交換を行った。

- (1) 小中学校の統廃合問題に対する伊賀市議会の対応
- (2) 消防分署統廃合問題に対する伊賀市議会の対応
- (3) 少子高齢化に伴う地域の担い手不足に対する伊賀市議会の対応

- (1) 《小中学校の統廃合問題に対する伊賀市議会の対応》

＜地域から出た主な意見＞

島ヶ原地域では、少子化によって児童・生徒数が減少する中、今後、島ヶ原小学校・中学校をどのような形で残していくのかについて強い関心が示された。

地域で実施したアンケートでは、約 65%が「地域に学校を残してほしい」との回答であり、島ヶ原小・中学校が現在同一校舎で運営されていることから、小中一貫的な形で存続させてほしいとの声が多くあった。

一方で、約 30%からは、子どもの教育環境を第一に考え、一定規模の学校への統合も必要ではないかとの意見もあり、地域としても「学校を残すこと」と「子どもにとって望ましい教育環境」の双方を考える必要があるとの意見が出された。

また、「学校みらい構想」そのものについて、地域住民の理解が十分に進んでいないとの指摘があった。

アンケートでは構想を理解している人は約 4 分の 1 程度であり、教育委員会による地域住民への説明の機会を設けてほしいとの要望があった。

さらに、学校を残すことだけでなく、若い世代が地域に住み続ける、あるいは一度地域を離れた若者が戻ってきたくなるような環境づくりも必要との意見があった。

＜議会側からの説明・対応＞

現時点では、具体的にどの学校をどのように再編するかは決定されておらず、今後、地域や保護者との対話を重ねながら検討していく段階であるとの説明があった。

また、学校の小規模化が今後さらに進むことを見据え、学校みらい構想の基本計画に基づき、望ましい学校規模や配置について検討が進められている。

合併前の2002年には小学校29校、中学校12校であったが、その後の校区再編等により、2023年には小学校18校、中学校10校となっている。

今後については、単純に大規模校へ統合するだけでなく、小規模校の良さを生かす方法、小中学校の接続・連携、小中一貫的な学校運営なども含め、地域の状況や住民の声を踏まえて考える必要があるとの説明があった。

また、学校問題だけを単独で考えるのではなく、移住・定住、子育て、産業振興、地域の魅力づくりなども、あわせて考えていく必要があるとの意見も議員から出された。

<今後の課題>

学校を残す、或いは統合するということだけでなく、子どもの教育環境と地域の将来をどう両立していくかを考える必要がある。学校みらい構想について地域住民に十分な情報が伝わっていないことから、教育委員会による説明や地域との対話をさらに進める必要がある。

(2) 《消防分署統廃合問題に対する伊賀市議会の対応》

<地域から出た主な意見>

島ヶ原地域では、消防署所の今後について強い不安の声が出されました。消防や救急は人命に直接関わるものであり、救急車や消防車ができるだけ早く到着できる体制を維持してほしいとの意見があった。

島ヶ原の消防署所は建物の老朽化が進んでいることから、建て替えについては一定の理解がある一方、地域から遠い場所へ統合されることについては不安が大きい。

また、地域内あるいはできるだけ近い場所に消防機能を残してほしいとの要望があり、区長等の連名による要望書も提出されている。

消防署所の統合については、財政面だけでなく、出動時間、救急体制、災害時の対応力などを十分に考慮して判断してほしいとの声が出された。

<議会側からの説明・対応>

伊賀市では現在、「消防署所適正配置基本構想」に基づき、人口減少、消防人材の確保、庁舎の老朽化、財政負担などを踏まえ、消防署所の再配置について検討が進められている。

現在の8庁舎のうち老朽化している庁舎もあり、市内を複数のブロックに分け、消防署所の適正配置について段階的に検討が進められている。

島ヶ原分署を含む地域については、今後の適正配置の中で統合や配置の見直しが検討されており、現時点では最終決定ではないとの説明があった。

地域から提出された要望についても受け止め、今後の検討の中で生かしていく必要があるとの説明内容だった。

また、消防力の維持という点では、車両更新も進められており、第三次消防団活性化計画に基づき、5年間で25台の車両を更新する計画なども紹介された。

<今後の課題>

消防署所の適正配置については、施設数や財政面だけでなく、救急車や消防車の到着時間、地域住民の安心も含めて考える必要がある。

特に島ヶ原では高齢化も進んでいることから、救急医療へのアクセスを含め、地域住民の不安を十分に踏まえた検討が必要である。

今後、より具体的な案が示された段階で、地域への説明と意見交換を十分に行う必要がある。

(3) 《少子高齢化に伴う地域の担い手不足に対する伊賀市議会の対応》

<地域から出た主な意見>

地域では、自治会・住民自治協議会・消防団・地域行事など、さまざまな活動を支える人材が不足しているとの意見が多く出された。

特に、自治会長やまちづくり協議会の役員について、次の担い手が見つからず、同じ人が何年も役員を続けざるを得ない地域もあるとの話があった。

地域活動の多くが実質的にはボランティアに近く、仕事量や責任に比べて手当が十分ではないとの指摘もあり、地域活動を支える人の負担軽減を求める声があった。

一方で、役員や行事を減らせば負担は軽くなるものの、地域行事や活動が減りすぎることで、地域のつながりそのものが弱まり、地域の衰退につながるのではないかという懸念も示された。

また、若い世代が大学や就職を機に地域を離れ、そのまま戻ってこないことも大きな問題として挙げられた。

若者に戻ってきてもらうためには、子育て支援だけでなく、働く場所、企業誘致、交通、医療、地域の魅力づくりなどを総合的に考える必要があるとの意見が出された。

<議会側からの説明・対応>

伊賀市では、合併後約20年が経過し、人口や年齢構成が大きく変化していることから、住民自治のあり方そのものについて見直しが進められている。

住民自治協議会や地域活動についても、これまでの事業をすべてそのまま続けるのではなく、

- ・今後も残すべき活動
- ・さらに充実させる活動
- ・役割を終えた活動

を整理していく必要があるとの説明があった。

地域包括交付金についても、地域の人口や活動実態に応じた配分のあり方などについて議会から提案が出されている。

また、担い手不足の根本的な対策として、企業誘致による雇用創出や、子育て世代が住み続けたいと思える環境づくりを進める必要性が示された。

あわせて、地域活動を継続していくため、指定管理や自主事業なども含め、地域が一定の収入を得ながら活動できる仕組みについても検討する必要があるとの意見もあった。

一方で、地域活動を地域の自主性やボランティアだけに任せるには限界があり、行政がどこまで支援するのか、地域との役割分担を考える必要があるとの意見もあった。

<今後の課題>

担い手不足については、単に「次の役員を探す」という問題ではなく、人口減少、高齢化、若者の流出、地域活動の負担など、いくつかの問題が重なっている。

今後は、地域活動の整理・負担軽減と同時に、若い人が地域に魅力を感じ、住み続けたい・戻ってきたいと思える環境づくりを進める必要がある。

また、自治会や住民自治協議会だけに負担を求めるのではなく、行政や社会福祉協議会などの中間支援組織も含め、地域を支える仕組みを、今の状況に合った形に見直していく必要がある。

伊賀市議会議長 様

令和8年9月17日

上記のとおり、島ヶ原地域意見交換会の概要について報告いたします。

令和8年度 地域意見交換会 上野・島ヶ原班

班長 寺村 京子